令和３年度
読谷村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果検証

令和５年３月31日現在

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)	うち交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 （実績概要）	成果等
1	感染症対策推進事務運営事業	①コミュニティ放送局を活用し、新型コロナウイルス感染症の予防方法やワクチンに関すること等について、情報発信をすることによって、村内における感染症拡大防止や誹謗中傷の防止、ワクチンに関する不安の解消を図る。 ②⑴感染症に関する特別番組費用　1,005,000円 ⑵コロナウイルス感染症関連のラジオ告知　1,584,000円 ③⑴1番組あたり167,500円×6回分＝1,005,000円 内訳　特別番組費132,000円 パーソナリティ費5,500円 番組構成・企画費11,000円 取材費11,000円 講師謝礼金8,000円 ⑵1回あたり198,000円×8回＝1,584,000円 ④村民	1,687,200	1,687,200	R3.6.1	R4.3.31	• 感染症対策啓発として、ローカル放送を積極的に活用し、情報発信に取り組んだ。	ローカル放送を活用した感染防止対策の発信を行うことで、感染症防止対策や感染に関する注意喚起等を行い、村民自らが対策に取り組むことができるようにすることで、感染拡大防止対策を行った。 ①特集番組　５回放送（8/13、9/24、11/22、2/28、3/1） ②生告知放送　401回放送
2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	①ワクチン接種において、会場までの移動手段の確保が困難な高齢者・生活困窮者等に対し、村内タクシー事業所を利用する際の料金を公費にて負担することで、ワクチン接種の促進が図られ、村内のワクチン接種率向上に資する。また、コロナ禍における村内公共交通機関への経済支援としても実施し、アフターコロナ時の公共交通インフラの維持を図る。 ②タクシー利用料公費負担額23,735,600円 ③対象高齢者数9,800人×2回接種×2回（往復分）×1,211円（単価）×50%（利用率）＝23,735,000円 　単価根拠：初乗り料金560円（1,750m）＋651円接種会場から最も遠い公民館までの距離3396m／365m（ワンメーター距離）＝9.3メーター×70円（タクシー単価）＝1,211円 上記金額のうち22,871千円は臨時交付金を充当、残り864千円は一般財源で対応する ④村民	3,206,984	3,206,984	R3.6.1	R4.3.31	新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段の確保が困難な高齢者・生活困窮者とうに対して、村内タクシー業者を活用して、接種の機会の確保に取り組んだ	接種会場のへの移動手段を確保することで、接種を促し感染防止対策を行った。 タクシー利用回数　2,393件
3	任意PCR検査費用助成事業	①沖縄県が緊急事態宣言下にある中、村内における感染拡大防止を目的として無料の任意ＰＣＲ検査を実施する。 ②③県内の民間ＰＣＲ検査事業所の平均単価12,000円×165名×2.5ヶ月＝4,950,000円 　対象人数165人の根拠　緊急事態宣言下（５月中）における、村内の２週間の陽性者累計41名 沖縄県における５月時での実行再生産数1.61 41名×1.61＝66名（翌２週間での陽性者総定数）を基準とし、その2.5倍の関係者数を想定しての試算　66名×2.5＝165名 上記金額のうち4,807千円は臨時交付金を充当、残り143千円は一般財源で対応する ④村民	30,994,921	30,994,921	R3.6.1	R4.3.31	• 村内に検査体制を整備することで、迅速な検査実施による感染拡大の防止を図った。 • 対象者は、無症状の方で、濃厚接触者以外の村民とした。	検査数　合計5,450件（陽性数353件：6.5%） ７月351件、８月1,695件、９月539件、10月260件　一時終了 感染拡大傾向のため再開 １月1,132件、２月843件、３月630件

令和３年度
読谷村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果検証

令和５年３月31日現在

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)	うち交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 （実績概要）	成果等
5	新しい生活様式対応支援事業	①地域通貨「よみペイ」のチャージ機能の実装化による地域内経済の活性化を図るとともに、村内宿泊事業所の利用者へＧｏｔｏよみたんクーポンを発行することで観光事業の復興支援に寄与する。また、衛生機材の購入により、イベント等の実施時の安全性を向上させる。 ②③⑴地域通貨「よみペイ」のチャージ機能の実装化と感染症事業所での利用ポイント還元費59,398,640円 ・9,200人×8,600円付与ポイント×0.7＝55,384,000円 ・チャージ手数料（導入店舗へ支払）9,200人×0.7×59円（単価）×4回＝1,519,840円 ・決済用端末借料200店舗×1,782円×7ヶ月＝2,494,800円 ⑵Ｇｏｔｏよみたんクーポン発行費44,988,000円 ・クーポン発行費4000客室×0.2（稼働率）×10,000円付与ポイント×3ヶ月＝24,000,000円 ・感染症対策推進宣言の店での還元ポイント4,286円×3000室＝12,858,000円 ・決済事務経費2,130,000円 ⑶Ｇｏｔｏよみたん運転代行チケット付与費5,600,000円 ・5600枚×1000円＝5,600,000円 (4)空気清浄機購入4,000,000円×2台＝8,000,000円 上記金額のうち117,763千円は臨時交付金を充当、残りは一般財源で対応する ④村内事業者・観光客	102,654,990	102,654,990	R3.9.1	R4.3.31	• コロナ禍において、多大な影響を受けた地域経済活動の活性化を目的として地域通貨「よみペイ」へのチャージ機能を実装化し、利用者の利便性の向上を図った。 • 加盟店舗や感染症予防対策推進宣言の店での利用に際して還元ポイントを付与する取り組みを行うことで、経済活動と感染症対策とが連動した取り組みとなった。 • 外出自粛の影響で落ち込んだ旅行需要及び地元消費の回復に向けGOTOよみたんキャンペーンを実施し、消費の拡大による地域経済の活性化に取り組んだ。	地域通貨「よみペイ」チャージ利用実績 ① チャージ件数　10,295件（延べ） ② チャージ総額　約175,934,061円 ③ チャージ利用額　約172,553,175円（利用率98.1%） 地域通貨「よみペイ」還元ポイント利用実績 ① 還元ポイント予算額　52,000,000円 ② 還元ポイント利用額　51,536,360円（利用率99.1%） 「よみペイ」加盟店舗　　319店舗 感染症対策推進宣言の店　256店舗（感染症対策資材導入認証店舗） GOTOよみたんキャンペーン ① 利用件数　7,122件 ② 付与ポイント利用額　34,837,360円（利用率97.8%）
6	農道等クリーンアップ事業	①コロナ禍で職を失った求職者等を公共施設の維持管理業務（農道、排水路、防風林の草刈り作業）を主とする村内企業で雇用してもらい、緊急的な雇用の場の提供を図る。 ②③緊急雇用対策委託料（農道清掃等）1,961,300円×4ヶ月＝7,845,200円 ④村民	7,640,600	7,640,600	R3.6.1	R4.3.31	• 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急失業対策事業の一環として、コロナ禍で職を失った村在住求職者を公共施設の維持管理作業（農道、防風林及び排水路等の草刈り、清掃等）を条件として、村内企業で雇用してもらうことにより緊急的な雇用を図った。	令和３年８月から令和４年３月まで継続して、３名の村在住求職者を雇用でき、１名について村内企業への継続雇用に繋がった。
7	農産物ニーズ把握調査事業	①コロナ禍で職を失った求職者等を雇用・活用し、現在稼働している移動販売車の利用者（購買者）に対して、年齢層（高齢者比率など）や購入品目（地元産品など）のニーズ把握調査を実施し、緊急的な雇用の場の提供を図る。 ②③会計年度任用職員（１名）の報酬626,000円、通勤手当10,000円 ④村民	452,096	452,096	R3.6.1	R4.3.31	• 新型コロナウイルスの影響により、職を失った村在住求職者を対象に、ＪＡおきなわが運営・運行している移動販売車に、当該事業で雇用した調査員を配置し、各販売地点での消費者ニーズの把握（聞き取りなど）調査を行った。	○雇用の創出及び消費者ニーズの把握 新型コロナウイルスの影響を受けた求職者を雇用した。 （Ｒ3.7中旬～11月末　1名雇用） 聞き取りやアンケート調査を行い、消費者のニーズ把握に繋がった。 ＪＡおきなわへ調査結果を提供・反映したところ、販売品目の充実・拡充・売上向上に繋がった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあったが、概ね利用者や売上の増加が見られた。
8	就労機会創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、離職・休職されている村民に就労の機会を設ける支援として合同就職説明会及び就職支援窓口での事業所マッチング等を実施する。また就労支援の目的に賛同する村内事業所に、求職者の人材育成として３ヶ月の実業務に携わる体験を委託することにより、求職者の業務スキルアップと事業所の人手不足解消及び就労支援を図る。 ②③消耗品費50,000円、印刷製本費50,000円、通信運搬費100,000円、施設使用料47,000円、委託料9,438,000円、会計年度任用職員報酬等1,670,000円 ④村民・村内事業者	4,467,909	4,467,909	R3.6.1	R4.3.31	• 村内事業所求人情報誌の作成及び窓口での案内 • 合同就職説明会の実施 • 就職相談窓口又は合同就職説明会で登録した事業所と体験就職の契約を締結した場合、求職者の人材育成を委託	・登録事業所　31社 ・登録求人数　61人 ・就職者　　21人 ・体験雇用　　9人

令和３年度
読谷村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果検証

令和５年３月31日現在

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)	うち交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 （実績概要）	成果等
9	ユンタンザ頑張る事業所応援事業	相次ぐ緊急事態宣言、まん延防止等重点措置などにより、長期にわたり厳しい事業経営が続いているなか、国・県はコロナ関連融資制度の延長・拡充措置を講じ、支援を行っている。本村の事業者においても複数の融資や限度額上限までの融資を受けながら事業継続を図っている。本事業において更なる支援を目的に、交付額の拡大を行う。 ②コロナ関連資金の対象制度の融資決定事業所に融資額の１%額を交付する。（上限：法人20万・個人10万）ただし上限額を超えた分については、その額の0.3%を追加交付する。 ③通信運搬費11,000円 新型コロナ感染症対応資金60件 5,500,000円 沖縄県振興開発金融公庫10件 1,000,000円 新型コロナ感染症対応伴走型資金30件 3,300,000円 上乗せ交付分20件 2,200,000円 ④村内事業者	11,225,000	11,225,000	R3.4.1	R4.3.31	● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた村内の事業所の事業継続を応援するため、新型コロナウイルス関連融資を受けた事業所に対し、支援金を交付した。	村内で事業所を営んでいるもの（法人・個人事業者）に対し支援金を交付。 令和３年度事業において交付対象融資を拡充することにより、さらなる支援を行うことができた。 申請交付件数：120件 交付総額：21,396千円
10	村道等クリーンアップ事業	①コロナ禍で職を失った求職者等を公共施設の維持管理業務（村道、排水路等草刈り作業）を主とする村内企業で雇用してもらい、緊急的な雇用の場の提供を図る。 ②③緊急雇用対策委託料（村道清掃等） 1,961,300円×4ヶ月＝7,845,200円 ④村民	7,810,000	7,810,000	R3.6.1	R4.3.31	● 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急失業対策事業の一環として、コロナ禍で職を失った村在住求職者等を公共施設の維持管理（村道、里道等の草刈・清掃等）について、村内企業で雇用してもらうことで、緊急的な雇用の場の提供を図った。	令和３年８月から令和４年３月まで継続して、３名の村在住求職者を雇用でき、１名について村内企業への継続雇用に繋がった。
11	水道事業会計繰出事業	①コロナの影響を受けた村内の事業者の事業継続を支援するため、営業用水道料金の基本料金を全額免除することに対して水道事業会計へ繰り出し、交付対象経費とする。 ②③水道基本料金1,263件（事業所数）×2,095円×5ヶ月＝13,230,000円、システム改修費528,000円 ④村内事業者	13,758,000	13,758,000	R3.11.1	R4.3.31	● 営業用途で給水している水栓を対象に、令和３年11月検針分から令和４年３月検針分の５ヵ月間、水道料金基本料金の2,304円（税込み）/月を免除 ● 上記実施のため、料金調定システムの改修	免除額14,581,926円（税込み） システム改修費242,000円（税込み） 固定費の軽減となり、事業者への経済的支援を図ることができた。
12	緊急生活支援給付金事業	①コロナの影響を受けた生活困窮者への経済的支援として給付金を給付する。 ②③社協で実施する緊急小口資金（貸付）制度を活用した者に貸付額の20%（上限4万円）を給付（600名 24,000千円）事務費（通信運搬費119千円） 上記金額のうち22,619千円は臨時交付金を充当、残り1,500千円は一般財源で対応する ④村民	10,526,776	10,526,776	R3.4.1	R4.3.31	● 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、休業や失業等により、緊急かつ一時的な生活維持のため緊急小口資金等の特例貸付を受けた世帯に対し、臨時的な経済支援を目的として特例貸付額の20%を緊急生活支援金として給付した。	緊急小口貸付金と併せて給付することにより、就労支援等、他方・他制度の利用を開始するまでの経済援助として役割を果たした。 緊急生活支援金給付件数　276件
13	高齢者等情報配信機能強化事業	①コロナの影響で在宅している高齢者や障がい者世帯に防災ラジオを貸与し、介護番組等の受信を通して、運動機能の維持や、認知症予防を図る。 ②防災ラジオ購入費等 36,890,000円 ③防災ラジオ 2,003戸×14,300円＝28,642,900円 設定費用 2,003戸×550円＝1,101,650円 管理費、諸経費、マスター装置費等 7,145,000円 うち21,513千円は臨時交付金を充当、残りは一般財源で対応 ※半導体不足の影響により、R3年度に確保できる台数は1,300台となったことから、R3年度は1,300戸の設置を行う。 防災ラジオ1,300戸×14,300円＝18,590,000円 設定費用1,300戸×550円＝715,000円 管理費、諸経費、マスター装置費等　6,761,000円 ④村民	26,066,000	20,589,100	R3.11.1	R4.3.31	● 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて外出の機会が減少し、孤立化や体力・認知機能の低下が懸念される高齢者や障がい者等へ福祉ラジオ（緊急告知ラジオ）を無償貸与することで、地域の情報を積極的に届けることで孤立化を防ぎ、健康増進に寄与した。	配布実績 559台（Ｒ3.3.31時点）

令和３年度

読谷村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果検証

令和５年３月31日現在

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)	うち交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 （実績概要）	成果等
14	社会福祉事務運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮世帯が増加していることから、フードバンクの備蓄が不足するおそれがあるため物品の提供を行う。 ②フードバンク物品購入費用　864千円 ③フードバンク物品　864千円 ④村民	799,598	799,598	R3.12.1	R4.3.31	• 生活困窮者に対し、フードバンク事業による食料・日用品などを提供することで特に長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休職や解雇等にある世帯に対し、新たな就労、または制度やサービスの利用開始までの期間の生活維持に寄与した。 フードバンク（食料・日用品の提供） 1,047件　411世帯	R3年度末フードバンクへの物品提供率100%
15	路線バス運行継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受けている路線バスに対し、支援を行う。 ②路線バス運行支援金　1,100千円 ③100千円×11系統 ④路線バス運行事業者	1,100,000	1,100,000	R3.12.1	R4.3.31	• 新型コロナウイルス感染症の拡大により、運行継続に大きな影響を受けている路線バス事業者に対し、継続的な運行の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上の減少が生じた路線バス事業者へ支援金を交付し、継続的な運行の支援を行った。 路線継続数11系統 株式会社琉球バス交通　６系統　600,000円 沖縄バス株式会社　　５系統　500,000円
16	生涯学習事務運営事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている自治会の行事を支援するため、各公民館等にリモートによる会議等の開催ができるようWifi環境を整備する。 ②自治会Wifi環境整備　8,198千円 ③Wifi環境設置工事費　6,600千円 情報発信用備品　1,598千円 うち8,000千円は臨時交付金を充当、残りは一般財源で対応 ④村内自治会等	8,197,860	8,197,860	R3.12.1	R4.3.31	• 自治会等でフリーＷｉ－Ｆｉを設置し、学びの環境整備を行った。 • コロナ禍においてオンライン講座や会議等の実施の環境が整い、講座や会議等実施方法の選択肢が広がった。	R3年度末対象施設整備率100%
17	ユンタンザ頑張る事業所応援事業	①相次ぐ緊急事態宣言、まん延防止等重点措置などにより、長期にわたり厳しい事業経営が続いているなか、国・県はコロナ関連融資制度の延長・拡充措置を講じ、支援を行っている。本村の事業者においても複数の融資や限度額上限までの融資を受けながら事業継続を図っている。本事業において更なる支援を目的に、交付額の拡大を行う。 ②コロナ関連資金の対象制度の融資決定事業所に融資額の１％額を交付する。（上限：法人20万・個人10万）ただし上限額を超えた分については、その額の0.3%を追加交付する。 ③追加交付分　2,000,000円 追加交付分については、通常事業分で充当 ④村内事業者	10,181,920	10,181,920	R3.4.1	R4.3.31	※№９と同事業	※№９と同事業
18	新しい生活様式対応支援事業	①地域通貨「よみペイ」のチャージ機能の実装化による地域内経済の活性化を図る。また、電子決済システムや地域通貨システムの活用により、接触機会の低減を図る。 ②③よみペイ実施追加分 ・11,000人×8,600円付与ポイント×0.7＝66,220,000円 ・チャージ手数料22,000件×20,000円×0.01＝4,400,000円 ・振込手数料55,000円×12月＝660,000円 ・システム料・事務運営費8,720,000円 ④村内事業者	72,694,069	72,694,069	R4.3.1	R5.3.31	• コロナ禍において、多大な影響を受けた地域経済活動の活性化を目的として地域通貨「よみペイ」へのチャージ機能を実装化し、利用者の利便性の向上を図った。 • 加盟店舗や感染症予防対策推進宣言の店での利用に際して還元ポイントを付与する取り組みを行うことで、経済活動と感染症対策とが連動した取り組みとなった。 • 事業所内で使用する感染症対策資材の導入費を一部補助することにより、感染症に強い事業所づくりを支援することが出来た。	地域通貨「よみペイ」チャージ利用実績 ① チャージ件数　10,750件（延べ） ② チャージ総額　約309,056,000円 ③ チャージ利用額　306,901,258円（利用率99.3%） 地域通貨「よみペイ」還元ポイント利用実績 ① 還元ポイント予算額　55,000,000円 ② 還元ポイント利用額　54,122,096円（利用率98.4%） 「よみペイ」加盟店舗　　322店舗 感染症対策推進宣言の店　267店舗（感染症対策資材導入認証店舗） 感染症対策資材導入補助実績 ①補助事業所件数　78件 ②補助総額　　　6,229,346円

令和３年度
読谷村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果検証

令和５年３月31日現在

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)	うち交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 （実績概要）	成果等
19	学校指導事務運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、村内中学校の修学旅行の中止の際のキャンセル料を支援する。 ②③生徒１人単価35,000円×483人×0.4(キャンセル料)＝6,762,000円 ④村内中学校	263,160	263,160	R4.2.1	R5.3.31	• 村内２中学校の修学旅行のキャンセル料を支援した。	対象者への支援率100%
20	子ども・子育て支援交付金	（ICT化推進事業） ①放課後児童クラブ等において、感染拡大防止のため業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修等を行うために必要となる経費支援を行う。 ②③ 放課後児童健全育成事業４支援単位2,000,000円 地域子育て支援拠点事業１か所500,000円 ④村内放課後児童クラブ等	225,000	75,000	R4.1.1	R4.3.31	• 地域子育て支援拠点のノートパソコンを購入した。	感染拡大防止のため業務のICT化の推進に寄与した。 地域子育て支援拠点　１カ所
21	子ども・子育て支援交付金	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①放課後児童クラブ等の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行う。 ②③ 延長保育事業９か所2,150,000円 放課後児童健全育成事業７支援単位2,800,000円 地域子育て支援拠点事業２か所600,000円 一時預かり事業８か所2,400,000円 子育て援助活動支援事業１市町村300,000円 ④村内放課後児童クラブ等	5,229,552	1,743,552	R4.1.1	R4.3.31	• 放課後児童クラブ等の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行った。	延長保育事業９か所 放課後児童健全育成事業７か所 地域子育て支援拠点２か所 一時預かり事業６か所 ファミリーサポートセンター１か所
22	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①村立小中学校における感染拡大防止に必要な消耗品及び備品等を購入する。 ②③補助対象経費1,677,390円 ④村立小中学校	1,726,307	1,040,307	R3.7.1	R4.3.31	• 村立小中学校における感染拡大防止に必要な消耗品を購入した。	村立小中学校７校
24	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①村内保育所等における感染拡大防止に必要な消耗品及び備品等を購入する。 ②③24か所計9,860,000円 ④村内保育所等	8,590,000	4,295,000	R3.12.1	R4.3.31	• 村内保育所等における感染拡大防止に必要な消耗品及び備品等の購入を支援した。	村内保育所等23か所
25	保育対策総合支援事業費補助金	（保育所等におけるICT化推進等事業） ①村内保育所等における感染拡大防止のため、業務のICT化に係るシステムを導入する。 ②③補助対象経費2,000,000円 ④村内保育所等	1169000	390000	R3.12.1	R4.3.31	• 村内保育所等における感染拡大防止のため、業務のICT化に係るシステム導入を支援した。	村内保育所等２か所
26	疾病予防対策事業費等補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①通所系サービス等利用の高齢者で感染の不安がある場合にPCR検査の費用を助成する。 ②③1,600名（想定）×20千円＝32,000千円 ④村内通所事業所等	1,034,000	517,000	R3.9.1	R4.3.31	• 通所系サービス等利用の高齢者で感染の不安がある場合にPCR検査の費用を助成した。	PCR検査実施件数94件

令和３年度
読谷村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果検証

令和５年３月31日現在

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的･効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)	うち交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 （実績概要）	成果等
27	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） ①ポストコロナ・アフターコロナの時代に対応できる行政ICT化を促進するため、健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるように村が保有するシステムの整備を行う。 ②③システム整備委託料643千円 ④村	1,309,000	845,000	R4.3.1	R4.3.31	• ポストコロナ・アフターコロナの時代に対応できる行政ICT化を促進するため、健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるように村が保有するシステムの整備を行った。	整備完了
28	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診情報連携システム整備事業） ①ポストコロナ・アフターコロナの時代に対応できる行政ICT化を促進するため、健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバ情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する。 ②③システム整備委託料1,028千円 ④村	2,090,000	1,102,000	R4.3.1	R4.3.31	• ポストコロナ・アフターコロナの時代に対応できる行政ICT化を促進するため、健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバ情報を登録するにあたり必要なシステムを整備した。	整備完了